

令和4年度

東金市外三市町清掃組合歳入歳出予算

令和4年度東金市外三市町清掃組合歳入歳出予算

令和4年度東金市外三市町清掃組合歳入歳出予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は歳入歳出それぞれ1,485,843千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、180,000千円と定める。

令和4年2月9日提出

東金市外三市町清掃組合管理者 鹿間 陸郎

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		894,000
2. 財産収入	1. 分担金	894,000
		6
	1. 財産売払収入	1
	2. 財産運用収入	5
3. 繰入金		110,600
	1. 繰入金	110,600
4. 繰越金		2
	1. 繰越金	2
5. 使用料及び手数料		247,279
	1. 使用料	2,850
	2. 手数料	244,429
6. 諸収入		49,469
	1. 預金利子	1
	2. 受託事業収入	1
	3. 雑入	49,467
7. 国庫支出金		14,187
	1. 国庫補助金	14,187
8. 組合債		170,300
	1. 組合債	170,300
歳入	合計	1,485,843

(単位：千円)

歳出	款	項	金額
1. 議会費			945
		1. 議会費	945
2. 総務費			1,478,270
		1. 総務管理費	1,478,205
		2. 監査委員費	65
3. 公債費			623
		1. 公債費	623
4. 諸支出金			5
		1. 基金費	5
5. 予備費			6,000
		1. 予備費	6,000
	歳出	合計	1,485,843

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
2. 総務費	1. 総務管理費	新ごみ処理施設建設に係る環境影響評価及び都市計画 決定支援業務委託	203,375	令和2年度	63,558
				令和3年度	104,976
				令和4年度	11,150
				令和5年度	23,691
		新ごみ処理施設建設に係る事業者選定業務委託	38,918	令和4年度	20,285
				令和5年度	18,633

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
一般廃棄物処理事業費に充てるため	12,300	借 入 行 貸 発 証 又 証 券	年 3.4% 以 内 (た だ し、 利 率 見 直 し、 方 式 で 借 り 入 れ る 資 金 に つ い て、 利 率 の 見 直 し を 行 っ た 後 に お い て は、 当 該 見 直 し 後 の 利 率)	政 府 資 金 及 び 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金 に つ い て は、 そ の 融 資 条 件 に よ り、 銀 行 そ の 他 の 場 合 は、 そ の 債 権 者 と の 協 定 に よ り、 銀 行 そ の 他 の 場 合 は、 た だ し、 組 合 財 政 そ の 他 の 都 合 に よ り 据 置 期 間 及 び 償 還 期 限 を 短 縮 し、 又 は 繰 上 償 還 若 し く は 低 利 に 借 換 え す る こ と が で き る。
地方道路等整備事業費に充てるため	111,100			
公共用地先行取得に充てるため	46,900			

令和4年度

東金市外三市町清掃組合歳入歳出予算

— 事項別明細書 —

1. 総括

(単位：千円)

(歳入)	款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額
1.	分担金及び負担金	894,000	919,018	△25,018
2.	財産収入	6	6	0
3.	繰入金	110,600	80,000	30,600
4.	繰越金	2	2	0
5.	使用料及び手数料	247,279	249,181	△1,902
6.	諸収入	49,469	24,792	24,677
7.	国庫支出金	14,187	63,520	△49,333
8.	組合債	170,300	158,300	12,000
	歳入合計	1,485,843	1,494,819	△8,976

(単位：千円)

(歳出)	款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	本年度予算額の財源内訳			
					特定財源			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1.	議会費	945	1,004	△ 59				945
2.	総務費	1,478,270	1,487,650	△ 9,380	14,187	170,300		1,293,783
3.	公債費	623	160	463				623
4.	諸支出金	5	5	0			5	
5.	予備費	6,000	6,000	0				6,000
	歳出合計	1,485,843	1,494,819	△ 8,976	14,187	170,300	5	1,301,351

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. ごみ処理経費分担金	840,460	868,185	△27,725	1. ごみ処理経費分担金	840,460	東金市 大網白里市 九十九里町 山武市(旧成東町分)
2. 新施設建設経費分担金	53,540	50,833	2,707	1. 新施設建設経費分担金	53,540	東金市 大網白里市 九十九里町
計	894,000	919,018	△25,018			

(款) 2. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

1. 不動産売却収入	1	1	0	1. 不動産売却収入	1	不動産売却収入
計	1	1	0			

(款) 2. 財産収入

(項) 2. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	5	5	0	1. 利子及び配当金	5	基金利子
計	5	5	0			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 繰入金

2. 財政調整基金繰入金	110,600	80,000	30,600	1. 財政調整基金繰入金	110,600	ごみ処理経費繰入金 新施設建設費繰入金
計	110,600	80,000	30,600			

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2	2	0	1. 繰越金	2	前年度繰越金
計	2	2	0			

(款) 5. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 使用料	2,850	2,751	99	1. 使用料	2,850	福利厚生施設使用料
計	2,850	2,751	99			

(単位：千円)

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	244,429	246,430	△2,001	1. 手数料	244,429	ごみ処理手数料(事業系) ごみ処理手数料(個人) ごみ処理手数料(戸別)
計	244,429	246,430	△2,001			

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(項) 2. 受託事業収入

1. 受託事業収入	1	1	0	1. 受託事業収入	1	受託事業収入
計	1	1	0			

(項) 3. 雑入

1. 違約金及び延納利息	1	1	0	1. 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	
2. 雑入	49,466	24,789	24,677	1. 雑入	128	雇用保険掛金 自動販売機電気代 共済保険事務手数料 その他	34 76 12 6
				2. 再資源化物売払収入	49,326	再資源化物売払収入(カン) 再資源化物売払収入(鉄) 再資源化物売払収入(アルミ) 再資源化物売払収入(焼鉄) 再資源化物売払収入(ペットボトル) 再資源化物売払収入(廃自転車) 再資源化物売払収入(紙類) 再資源化物売払収入(羽毛布団)	10,613 27,172 4,376 6 5,940 858 2 359
計	49,467	24,790	24,677	3. 新施設建設分雑入	12	雇用保険料	

(款) 7. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

1. 国庫補助金	14,187	63,520	△49,333	1. 国庫補助金	14,187	570
計	14,187	63,520	△49,333	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金		570
				循環型社会形成推進交付金		13,617

(款) 8. 組合債

(項) 1. 組合債

1. 組合債	170,300	158,300	12,000	1. 組合債	170,300	12,300
計	170,300	158,300	12,000	一般廃棄物処理事業債		111,100
				地方道路等整備事業債		46,900
				公共用地先行取得債		

(単位：千円)

3. 歳出
(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節	説明
				一般財源		金額		
				国県支出金	特定財源 地方債 その他			
1. 議会費	945	1,004	△59	945	1. 報酬 8. 旅費 9. 交際費 13. 使用料及び 賃借料	468 134 50 293	議員報酬9名分 視察研修費用弁償 議長交際費 通行料及び駐車料 バス借上げ料	
計	945	1,004	△59	945				

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	159,794	167,236	△7,442	159,794	1. 報酬	11,937	会計年度任用職員報酬11名分 情報公開審査会委員報酬 特別職報酬4名分 個人情報保護審議会委員報酬 行政不服審査会委員報酬
					2. 給料	60,854	一般職15名分 会計年度任用職員2名分
					3. 職員手当等	38,401	一般職 扶養手当 地域手当 通勤手当 管理職手当 住居手当 時間外勤務手当 特殊勤務手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 会計年度任用職員 地域手当 通勤手当 時間外勤務手当
							894 3,650 1,642 2,602 1,236 1,057 23 12,837 9,967 720 211 236 130

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	金額
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
											期末手当 3,016 児童手当 180 一般職 市町村総合事務組合負担金 12,577 市町村職員共済組合負担金 17,572 市町村職員共済組合事務費負担金 163 市町村職員共済組合互助会負担金 21 市町村職員共済組合追加費用負担金 1,061 地方公務員災害補償基金負担金 438 再任用職員保険料 37 会計年度任用職員 市町村職員共済組合負担金 960 市町村職員共済組合事務費負担金 41 市町村職員共済組合互助会負担金 4 会計年度職員保険料 1,101 弁護士相談費用 普通旅費 187 費用弁償 738 管理者交際費 消耗品費 1,455 燃料費 290 食糧費 10 印刷製本費 494 修繕料 1,094 通信運搬費 2,178 手数料 734 自動車保険料 156 消防設備保守点検業務委託料 495 環境クリーセンター施設警備業務委託料 344
							4. 共済費	33,975			
							7. 報償費	33			
							8. 旅費	925			
							9. 交際費	80			
							10. 需用費	3,343			
							11. 役務費	3,068			
							12. 委託料	4,789			

									昇降機点検業務委託料 館内清掃業務委託料 施設敷地内環境整備業務委託料 施設敷地内除草業務委託料 自動ドア保守点検委託料 例規集データベース化委託料 訴訟代理委託料 給与システム保守業務委託料 公会計作成支援業務委託料 パソコン保守業務委託料	608 736 81 403 132 269 354 693 330 344
	13. 使用料及び 賃借料							2,275	通行料及び駐車料 複写機借上げ料 サーバー借上げ料 給与システム借上げ料 財務会計システム使用料 パソコン借上げ料	26 13 808 98 819 511
	18. 負担金補助 及び交付金						71		千葉県市町村公平委員会負担金 非常勤職員公務災害補償費負担金 千葉県環境衛生促進協議会負担金 職員研修負担金	10 7 15 39
	26. 公課費						43		自動車重量税	
	11. 役務費					5,227		1,149	建物災害保険料	
	13. 使用料及び 賃借料							4,078	土地借上げ料	
	8. 旅費					1,059,867		143	普通旅費	
	10. 需用費							224,222	消耗品費 ・薬品費 ・施設関係消耗品 ・その他消耗品 燃料費 印刷製本費 光熱水費 ・電気使用料 ・水道使用料	46,265 32,159 14,000 106 4,654 297 168,722 143,244 25,478
2. 財産管理費								5,227		
3. 塵芥処理費								1,029,184		
								5,220		
								7		
								31,253		
								570		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				国県支出金	特定財源			区分	金額		
					地方債	その他					
										修繕料	4,284
								11. 役務費	1,328	通信運搬費	199
										手数料	975
										自動車保険料	154
								12. 委託料	648,739	環境測定業務委託料	6,747
										クリンセンター及び処分場運転 ・維持管理等業務委託料	291,289
										ごみ処理施設精密機能検査委託料	2,949
										焼却灰等運搬処理業務委託料	275,036
										不燃ごみ処理業務委託料	31,397
										粗大ごみ戸別収集業務委託料	23,797
										福利厚生施設運営・維持管理業務委託料	6,384
										施設周辺搬入路除草業務委託料	668
										一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定業務委託料	10,472
								13. 使用料及び賃借料	80	複写機借上げ料	
								14. 工事請負費	178,607	焼却施設溶融施設修繕工事	154,033
										粗大ごみ処理施設補修工事	9,570
										クレーン点検補修工事	15,004
								15. 原材料費	1,136	材料費	
								17. 備品購入費	288	機械器具費	
								18. 負担金補助及び交付金	4,924	危険物安全協会費	10
										環境保全協議会助成金	600
										運営協議会交付金	550
										職員研修負担金	84
										環境保全協力金	1,080
										地域活動助成金	2,600

4. 新施設建設費	252,747	285,945	△33,198	13,617	170,300	68,830	22. 償還金利子及び割引料	1	償還金	
							26. 公課費	969	自動車重量税	51
							1. 報酬	240	汚染負荷量賦課金	918
							2. 給料	18,441	新ごみ処理施設事業者選定検討委員会報酬	
							3. 職員手当等	10,724	一般職6名分	
									扶養手当	240
									地域手当	1,121
									通勤手当	661
									住居手当	708
									時間外勤務手当	1,155
									期末手当	3,714
									勤勉手当	2,855
								児童手当	270	
							4. 共済費	10,007	市町村総合事務組合負担金	4,038
									市町村職員共済組合負担金	5,439
									市町村職員共済組合事務費負担金	66
									市町村職員共済組合互助会負担金	7
									市町村職員共済組合追加費用負担金	348
									地方公務員災害補償基金負担金	71
									再任用職員保険料	38
							7. 報償費	33	報償金	
							8. 旅費	529	普通旅費	492
									費用弁償	37
							10. 需用費	140	消耗品費	126
									食糧費	14
							11. 役務費	51	通信運搬費	17
									手数料	34
							12. 委託料	39,696	環境影響評価及び都市計画決定支援業務委託	11,150
									新ごみ処理施設建設に係る事業者選定業務委託	20,285
									登記事務委託料(アセス道路分)	8,261

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
	1,478,205	1,487,585	△9,380						
計				14,187	170,300			1,293,718	

1-1 (款) 2. 総務費

	(項) 2. 監査委員費	
1. 監査委員費	65	0
計	65	0

(款) 3. 公債費

	(項) 1. 公債費	
2. 利子	623	463
計	623	463

(款) 4. 諸支出金

	(項) 1. 基金費	
1. 基金費	5	0
計	5	0

(款) 5. 予備費

	(項) 1. 予備費	
1. 予備費	6,000	0
計	6,000	0

1-1-1

1-1-2

1-1-3

1-1-4

65

623

5

6,000

0

160

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

65

623

5

6,000

給 与 費 明 細 書

給 与 支 給 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	管 理 者 等	4	312						312	312	
	議 員	9	468						468	468	
	そ の 他	14	308						308	308	
	計	27	1,088						1,088	1,088	
前 年 度	管 理 者 等	4	312						312	312	
	議 員	9	468						468	468	
	そ の 他	11	68						68	68	
	計	24	848						848	848	
比 較	管 理 者 等										
	議 員										
	そ の 他	3	240						240	240	
	計	3	240						240	240	

2 一般職
(1)総括

区分	職員数 (人)	給 料			与 費		合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)		
本年度	(11) 23	11,622	79,295	49,125	140,042	43,982	184,024	
前年度	(11) 23	11,313	79,252	49,565	140,130	43,720	183,850	
比 較	(0)	309	43	△ 440	△ 88	262	174	

※()内は、短時間勤務職員で外書き

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	1,134	4,982	2,539	2,342	2,602	23
前年度	870	4,965	2,602	2,763	2,602	23	1,638
比 較	264	17	△ 63	△ 421	0	0	306
の内訳	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	19,567	12,822	1,170				
	20,578	12,864	660				
比 較	△ 1,011	△ 42	510				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給			与		合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)		
本年度	(0) 21		75,779	45,352	121,131	41,876	163,007	
前年度	(0) 21		75,842	45,831	121,673	41,713	163,386	
比較	(0)		△ 63	△ 479	△ 542	163	△ 379	

※()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
本年度	1,134	4,771	2,303	2,212	2,602	23	1,944
前年度	870	4,760	2,366	2,637	2,602	23	1,638
比較	264	11	△ 63	△ 425	0	0	306
区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)				
本年度	16,551	12,822	990				
前年度	17,591	12,864	480				
比較	△ 1,040	△ 42	510				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給			与		合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)		
本年度	(11) 2	11,622	3,516	3,773	18,911	2,106	21,017	
前年度	(11) 2	11,313	3,410	3,734	18,457	2,007	20,464	
比較	(0)	309	106	39	454	99	553	

※()内は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常勤務時間に比し短い職員で外書き

区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本年度	0	211	236	130	0	0
前年度	0	205	236	126	0	0	0
比較	0	6	0	4	0	0	0
区分	期末手当 (千円)	勤奨手当 (千円)	児童手当 (千円)				
本年度	3,016	0	180				
前年度	2,987	0	180				
比較	29	0	0				

(単位:千円)

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	43	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,474	昇給に伴う増 1,474
		その他の増減分	△ 1,431	職員の異動による増 60 職員の退職・新規採用による減 △ 1,597 その他による増 106
職員手当等	△ 440	制度改正に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	433	昇給に伴う増 433
		その他の増減分	△ 873	職員の異動による減 △ 8 職員の退職・新規採用による減 △ 1,297 その他による増 432

(3)給料及び職員手当等の状況
ア 職員一人当りの給与

区分	分		一般行政職
	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	298,842	
	平均給与月額(円)	351,233	
	平均年齢(歳)	41.35	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	287,873	
	平均給与月額(円)	331,304	
	平均年齢(歳)	40.74	

イ 初任給 (単位:円)

区分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	154,900	150,600	
大学卒	188,700	総合職	186,700
		一般職	182,200

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月現在	1級	()	()
	2級	()	15.8
	3級	3	()
	4級	0	0.0
	5級	()	()
	6級	9	47.4
	7級	()	()
	8級	0	0.0
計		19	100.0

区分	級	一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月現在	1級	()	()
	2級	3	13.6
	3級	()	()
	4級	2	9.1
	5級	()	()
	6級	9	41.0
	7級	()	()
	8級	1	4.5
計		22	100.0

(級別の標準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事補 技師補	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	(係長) 主査補	係長 主査	(課長) (会計管理者) 課長補佐 副主幹	事務局長 事務局長補佐 課長 主幹 会計管理者	参事 技監

()の内の補職は、任命権者が特に認めた場合とする。

エ 昇給

区分	分		合計	代表的職種		
	職員数	率(B)/(A)		一般行政職	率(B)/(A)	
本年度	職員数	(A)	21	21		
	昇給に係る職員数	(B)	19	19		
	号級別内訳	1号級	(人)	1	1	
		3号級	(人)	2	2	
		4号級	(人)	16	16	
		6号級	(人)	0	0	
		8号級	(人)	0	0	
比率	(B)/(A)	(%)	90.5%	90.5%		
前年度	職員数	(A)	21	21		
	昇給に係る職員数	(B)	19	19		
	号級別内訳	1号級	(人)	3	3	
		3号級	(人)	1	1	
		4号級	(人)	15	15	
		6号級	(人)	0	0	
		8号級	(人)	0	0	
比率	(B)/(A)	(%)	90.5%	90.5%		

オ 期末勤勉手当

区分	支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(0.000) 0.000	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.000) 0.000	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(0.000) 0.000	(2.250) 4.300	有	※6月期において、令和 3年度給与改定引き下 げ分を調整する。

カ 定年退職及び勸奨退職(応募認定)に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%加算あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～45%加算あり	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6
支給対象職員(人)	21
国の指定基準に基づく支給率 (%)	-

ク 特殊勤務手当

区	分	全職種	代表的な職種	
			一般行政職	
給与総額に対する比率 (%)		0.05%	0.05%	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)		10.53%	10.53%	

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	国と同じ					
住居手当	国と同じ					
通勤手当	国と異なる		(東金市外三市町清掃組合)	(国)		
		交通機関利用者	6ヶ月定期代相当を年2回支給		6ヶ月定期代相当を年2回支給 (1ヶ月あたり55,000円を限度に支給)	
		自転車等使用者 原動機付自転車等使用者 普通自動車等使用者	2,000円 ~ 2,000円 ~ 2,000円 ~		2,000円 ~ 2,000円 ~ 2,000円 ~	31,600円 31,600円 31,600円

継続費についての前前年度未までの支出額、前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

款	項	事業名	年度		年割額 千円	全 体 計 画					前前年度未までの支出額 千円	前年度未までの支出額 (見込) 額 千円	当該年度支出予定額 千円	当該年度未までの支出予定額 千円	翌年度以降の総額に対する進捗率 %	
			令和2年度	令和3年度		左の財源内訳			特 定 財 源							一般財源
						国・県 支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	国・県 支出金 千円	地方債 千円						
2 総務費	1 総務管理費	新ごみ処理施設建設に係る環境影響評価及び都市計画決定支援業務委託	令和2年度	令和3年度	63,558	21,186	38,100			4,272	6,814	38,312	18,432	31.3		
			令和3年度	令和4年度	104,976	27,475	69,500			8,001	104,976				51.6	
			令和4年度	令和5年度	11,150	3,356	6,000			1,794		11,150	11,150	11,150	5.5	
			令和5年度	計	23,691	7,701	13,800			2,190					23,691	11.6
			計		203,375	59,718	127,400			16,257	6,814	143,288	11,150	11,150	42,123	100.0
2 総務費	1 総務管理費	新ごみ処理施設建設に係る事業者選定業務委託	令和4年度	令和5年度	20,285					20,285			20,285	20,285	52.1	
			令和5年度	計	18,633					18,633				18,633	47.9	
			計		38,918					38,918	0	20,285	20,285	18,633	100.0	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	特定財源			一般財源 千円	
						国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
事務管理費用償還等請求事件に関する訴訟代理委託	訴訟代理委託に伴う実費及び成功報酬を加えた額の範囲内	自 令和 3 年度 至 令和 3 年度	813 千円	自 令和 3 年度 至 訴訟終了年度	限度額より前年度未までの支出(見込)額を控除した額の範囲内					全額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当年度末における現在高の見込みに関する調査

区分	前前年度末現在高 千円	前年度末 現在高見込額 千円	当該年度中増減見込み			当該年度末 現在高見込額 千円
			当該年度中 起債見込額 千円	当該年度中 元金償還見込額 千円	当該年度中 繰上見込額 千円	
1 普通債						
(1) 衛生	51,500	136,000	12,300	0	0	148,300
(2) 土木	3,900	62,800	158,000	0	0	220,800
合 計	55,400	198,800	170,300	0	0	369,100